

目の前にある自分ごと

先日の天皇陛下の即位パレードでは、幅広い年代の国民が沿道を埋め尽くし日の丸を振る姿に温かく晴れやかな気持ちになった方々が多かったのではと思います。多くの方々が日本人として、長い歴史や深い文化を持つこの国に暮らす喜びを感じると同時に、いろいろ難題の中でも、新しい歴史のスタートに期待されていることの現れなのだろうと感じました。

さて、手元足元に視線を落とせば、消費税増税をはじめ、人手不足、働き方改革、事業承継など私たち小規模中小企業の経営課題は山積みです。一つひとつ迅速かつ慎重な対応が迫られています。当所では会員の皆さんのお手伝いに力を込めてまいります。

それらの課題の中でも、箱根の観光の復興は最大最優先だと認識しています。台風19号による被害は、まだ現在進行形ではありますが、想像を超えるものでした。箱根と一体の経済圏を成す麓の小田原全体への影響も小さくはありません。が、ハード面は早晩復旧し、安全な箱根が戻ってくるでしょう（登山電車は時間がかかりそうです）が、さらなる心配は「今回の被災地は箱根だけでない」ということです。つまり、関東、静岡、甲信越、東北など箱根の商圏のお客様が被災してしまっているということです。仮に箱根のハードが整っても、来てくれるお客さんがいるかどうか懸念されるところです。大涌谷の時よりもその影響は大きく長引くことを覚悟しなくてはならないでしょう。

そこで私たちがやるべきことを4段階で考えてみます。

第1は即、着手すべきこと。組織横断的に、さらに行政と観光団体にも加わっていただいて立ち上げた「箱根活性化会議」では、1) 正しい情報収集と共有、2) 誘客と並んで、3) 会員企業が事業継続できるよう資金繰りと雇用の面での支援策を講じています。（具体的な内容は当所HPをご覧ください）

第2は防災体制の見直しです。いつまた同じような自然災害に襲われるかわかりません。想定を超えた自然災害が頻発する中、想定自体を見直し、自社・自店での準備に加えて、行政、地域の自治体との連携も必要です。これについては「防災委員会」が中心となって進めていきます。

ここからは中期的な取り組みについてです。ここで視線を上げて見ましょう。

なぜ、今回の台風も含め、酷暑、集中豪雨など、確かに気候が変わってきていることを実感させる現象が身の回りで頻繁に起ってきているのかということ。最近の台風上陸前後の日本の太平洋沿岸の海水の温度は 29℃にも上がったそうです。29℃というのはちょっと前までは台風が発生する南方海上の温度レベルなのだそうです。日本のすぐそばで台風が発生したり、日本列島に近づくと弱まるのが通例だったものが最近は逆に勢力を増したりといった今までなかった現象の説明がつくわけです。最近の自然災害の多くが、海水温度の上昇のような地球の温暖化による現象だとすれば、もはや異常気象ではなく常態化することになります。ということは、このような台風は何十年とかに一回という不運なことではなく、当たり前のようにまた繰り返すということです。

そこで、第3は、気候変動を商売の前提条件として受け入れての「商売のあり方」も考えていかななくてはならないということです。

そして、第4は、異常気象や自然災害の原因である「気候変動」そのものへの地域の小規模中小企業として何ができるか？という大きな宿題です。ちょっと前までは新聞紙上やTVの中の話だと思っていたことが現実になってきました。あれはグローバル企業の問題で中小企業だから関係ないとか、できることはないと言っていられない状況だと思います。気候変動とは、他人（ひと）ごとではなく、既に、目の前にある自分ごとだと受け止めて、自社で排出するCO₂をどう減らすか、自社のゴールを決め、具体的なアクションをとることが求められています。気候変動は「環境」と「経済」を一体化させます。つまり、環境問題にしっかりと取り組まないと商売ができない。そして、環境そのものが新しいビジネスチャンスになる時代だということです。国連加盟世界 193 か国の共通の約束である「SDGs（持続可能な開発目標）」は理想論ではなく、極めて現実的なものであり、慈善活動ではなく、自社の本業の中で取り組むべきことだと思うのです。SDGsの17の大きな目標（ゴール）とそれらを達成するための具体的な169のターゲットを見てみましょう。自社の本業に活かせるヒントが見つかるはずです。来春から具体的な実践の取組みのため、会員企業の皆さんと共に学び場を作ってまいります。

一年の振り返りをしっかりと行い、心新たに令和2年目への準備を進めます。よいお年をお迎えください。